

「保育課程」の内容に関する一考察 —保育所保育指針（2008）に対応した教科書分析 I—

The Study of Contents about the Childcare Course
— The Analysis of Textbook for Day Nursery Childcare Indicator in 2008 —

庭野 晃子

NIWANO Akiko

I.はじめに

本稿は、2008年に改定された保育所保育指針において新しく設けられた「保育課程」について、教科書でどのように明示されているかについて考察することを目的とする。

昭和40年に保育所保育のガイドラインとして制定された保育所保育指針（以下、保育指針と略す。）は、平成2年、平成12年の改定を経て、3度目の改定が行われた。今回の改定により、保育指針は、これまでの局長通知から厚生労働大臣による告示となった。このことは、保育所の役割と機能が広く社会的に重要なものとして認められ、それ故の責任が大きくなった証しでもある（全国保育協議会 2008）。保育指針は、次のように明示している。

第四章 保育の計画及び評価

保育所は、第一章（総則）に示された保育の目標を達成するために、保育の基本となる「保育課程」を編成するとともに、これを具体化した「指導計画」を作成しなければならない。

保育課程及び指導計画（以下「保育の計画」という。）は、すべての子どもが、入所している間、安定した生活を送り、充実した活動ができるように、柔軟で発展的なものとし、また、一貫性のあるものとなるよう配慮することが重要である。また、保育所は、保育の計画に基づいて保育し、保育の内容の評価及びこれに基づく改善に努め、保育の質の向上を図るとともに、その社会的責任を果たさなければならない。

1 保育の計画

（一）保育課程

ア 保育課程は、各保育所の保育の方針や目標に基づき、第二章（子供の発達）に示された子どもの発達過程を踏まえ、前章（保育の内容）に示されたねらい及び内容が保育所生活の全体を通して、総合的に展開されるよう、編成されなければならない。

イ 保育課程は、地域の実態、子どもや家庭の状況、保育時間などを考慮し、子どもの育ちに関する長期的見通しを持って適切に編成されなければならない。

ウ 保育課程は、子どもの生活の連続性や発達の連続性に留意し、各保育所が創意工夫して保育できるよう、編成されなければならない。

2008年の改定により、これまで「保育計画」としていた保育の全体計画を「保育課程」という名称に改めた。「保育課程」と「指導計画」をあわせたものが「保育の計画」であり、「保育課程」は、他の短期・長期の指導計画の上位に位置づけられ、保育の方針や目標、子どもの発達過程をふまえた内容であること、一貫性をもったものとして編成されることが求められている。

「保育課程」に関する先行研究を概観すると、余公（2011）が保育指針と保育課程の関連について考察している。余公は、保育課程について、「前『保育所保育指針』でいうところの「保育計画」に相当するところが「保育課程」ということになる。」（余公 2011：49）「保育課程は他の計画の上位に位置づけられるものであり」、その内容は、「ほとんど『保育所保育指針』に含まれている内容である。」（余公 2011：51）と論じている。

清水ほか（2011）は、2009年10月、全国の保育所を対象に保育課程の編成状況を調査し、収集された保育課程を分析している。調査の結果、保育所保育指針施行後半年の時点では、保育課程を編成している保育所の割合は高くなく、編成しているところでも画一的なものが多かったことを指摘している。対象保育所のうち「保育課程」を提供した保育所は30%であり、なかには「指導計画」と明記されたものがあったようである。このことから、調査時点で、保育所は、「保育課程」と「指導計画」の違いや関係について十分理解していなかったことが推測される。

本稿は、改定から約3年を経た2011年以降に発行された「保育課程」をタイトルに含める教科書を対象に、教科書において「保育課程」がどのように明示されているかを考察する。教科書は、学生が保育課程を学ぶ上でもっとも参考にする図書のひとつだろう。日本保育協会（1998）が行った全国の保育所を対象にした調査によると、保育所が保育計画を作成する際に参考にするものとして「保育所保育指針」があげられているが、教科書も作成する際に参考になる図書のひとつとして考えられる。したがって、教科書を対象に「保育課程」にかんする内容を分析・考察することは、新たに設けられた「保育課程」の理解を深める上で意義がある。

II. 研究方法

ここでは、研究方法について述べる。まず、研究の対象となる教科書の選定基準について、次に、分析する際の視点について以下に示す。

1. 研究対象

対象となる教科書は、まず、2008年の保育指針の改定の内容を反映し、2011年11月までに日本国内で出版され、タイトル（サブタイトルを含む）に「保育課程」という言葉を含むものである。教科書を検索する際、国立国会図書館のデータベース「NDL-OPAC」を利用し、検索用語「保育課程」と入力した。検索の結果、合計19冊がヒットした。このうち、同じタイトルの教科書は最新版のみを対象とした。その結果、18冊となった。さらにこのうち、すでに絶版となっている教科書が3冊、他国の保育を主題としている教科書が1冊、特定の保育園の保育を主題としている教科書が1冊、1970年代に出版された図書の復刻版が1冊含まれていた。本稿では、2008年の改定後の保育指針を反映し、特定の保育ではなく、日本の一般的な保育所保育について考察するため、これらの条件に該当する12冊の教科書を分析対象とした。対象教科書を表1に示す。

教科書名（出版社名）	発行年 （初版発行年）	サイズ	ページ数	目次で「保育課程」が表記されている回数
1. 教育課程・保育課程論（東京書籍）	2011年9月（第5刷） （2008年12月）	B5	127	7
2. 保育課程・教育課程総論（ミネルヴァ書房）	2011年9月（第3刷） （2010年10月）	B5	246	10
3. 新保育課程・教育課程論（同文書院）	2011年10月（第2刷） （2011年4月）	B5	113	10
4. 幼児教育・保育課程論（建帛社）	2011年4月（初版）	A6	152	6
5. 保育課程論（北大路書房）	2011年3月（初版）	A6	166	12
6. 教育課程・保育課程論（光生館）	2010年12月（初版）	A6	169	18
7. 乳幼児の教育保育課程論（建帛社）	2010年12月（第2刷） （2010年4月）	A6	189	2
8. 保育課程の研究（萌文書林）	2009年5月（初版）	B5	176	8
9. 新保育所保育指針サポートブック 保育課程 から指導計画作成まで 今日から使える！ （世界文化社）	2010年4月 （2008年12月）	A4	118	4
10. 新指針・新要領イラスト図解ガイド：保育 課程の参考例も解説（ひかりのくに）	2009年2月（初版）	A4	80	13
11. 豊かな保育をめざす教育課程・保育課程 （みらい）	2011年4月（第2版） （2008年4月）	A4	157	12
12. 独自性を活かした保育課程に基づく指導計 画：その実践・評価（ミネルヴァ書房）	2011年6月（初版第3 刷）（2010年8月）	A4	222	14

表1 教科書名、発行年（初版発行年）、サイズ、ページ数、目次で「保育課程」が表記されている回数

表1の初版発行年をみると、2008年が3冊、2009年が2冊、2010年が4冊、2011年が3冊で、第5刷まで増刷しているものが1冊ある。次に、教科書名をみると、教育課程や教育、幼児教育、新要領と併記されているものが8冊（1、2、3、4、6、7、10、11）、「保育課程」単独または指導計画や保育指針等と併記されているものが4冊（5、8、9、12）である。教科書のサイズは、A4版、B5版、A6版の3タイプである。ページ数は、80ページから246ページである。目次で「保育課程」（教育保育課程は除いた）が表記されている回数は、2回から18回と幅がある。表記の回数は、ページ数に比例して増すわけではないようである。

2. 分析の視点

次に、分析方法を示す。本稿では、教科書における「保育課程」の内容について分析するが、その際、主に次の点に注目した。①保育課程の概念説明、②指導計画との関係の説明、③保育課程の編成手順の説明、④保育課程の具体例の有無、⑤保育の評価に関する説明である。これらが明示されているページ数を表2にまとめた。

番号*	保育課程の概念説明	指導計画との関係の説明	保育課程の編成手順の説明	保育課程の具体例	保育の評価に関する説明
1	p 29	p 30	p 31-35	—	p 25
2	p 17	p 18	p 18-19	—	p 148-149
3	p 20	p 20	p 21-22	p 24	p 73-88
4	p 15	p 23	p 17-18	—	p 148
5	p 19	p 26	p 28-31	p 33-35	p 73-151
6	p 63	p 70	p 71-73	p 74-79	p 141-151
7	p 15-16	p 33-34	p 33	p 37、170-173	p 164-169
8	p 26-27	p 30	p 35-46	p 37	p 54-64
9	p 9、13、74-79	p 9、76	p 16-17	p 16-17、18-21	p 13-14、75-78
10	p 16	17	p 75	p 68-72	p 20-21
11	p 46	p 81-85	p 69-73	p 48	p 147-150
12	p 15-17	p 35	p 17-18	p 21-31、178-181	p 40-45

表2 分析視点 *表1で明示した教科書番号を示した

Ⅲ. 分析

ここでは、Ⅱ-2で示した4つの視点に注目して分析する。なお、以下の分析では、教科書の本文を引用したあと、該当する教科書番号とページ数を以下のように明示する。教科書のほかに、保育指針や保育指針の解説書等を抜粋するが、その際、枠線で囲み、ページ数が示されている場合はページ数を明示し、ない場合は、該当する章や節等を明示する。

例) (教科書1:30)

1. 保育課程の概念説明

保育課程の概念説明は、保育指針第2章「子どもの発達」、第3章「保育の内容」や第4章「保育の計画」と保育所保育指針解説書を引用して説明するものがほとんどであった。以下、保育指針を一部抜粋し、そのあとで各教科書の該当部分を抜粋する。

第二章 子どもの発達

子どもは、様々な環境との相互作用により発達していく。すなわち、子どもの発達は、子どもがそれまでの体験を基にして、環境に働きかけ、環境との相互作用を通して、豊かな心情、意欲及び態度を身に付け、新たな能力を獲得していく過程である。特に大切なのは、人との関わりであり、愛情豊かで思慮深い大人による保護や世話などを通して、大人と子どもの相互の関わりが十分に行われることが重要である。この関係を起点として、次第に他の子どもとの間でも相互に働きかけ、関わりを深め、人への信頼感と自己の主体性を形成していくのである。

これらのことを踏まえ、保育士等は、次に示す子どもの発達の特性や発達過程を理解し、発達及び生活の連続性に配慮して保育しなければならない。その際、保育士等は、子どもと生活や遊びを共にする中で、一人一人の子どもの心身の状態を把握しながら、その発達の援助を行うことが必要である。

（保育所保育指針第2章）

保育所保育の根幹となる「保育課程」という新たな、そして、包括的な捉え方は、保育所保育の全体像を抜き出したものといえます。（保育所保育指針解説書：119）

「子どもの最善の利益を第一義にして多様な機能を果たす保育所保育の根幹となる保育課程は、第二章に示される発達過程を踏まえ、第三章に示される保育のねらい及び内容等から編成され、保育所生活の全体を通して総合的に展開されるものです。保育の実施に当たっては、保育課程に基づき、子どもの発達や生活の状況に応じた具体的な指導計画やその他の計画を作成し、環境を通して保育することを基本とします。」（教科書1：29）

「その園の保育課程や教育課程には保育目標や教育目標が掲げられており、その実現を目指していく過程を総合的、具体的に示したものが保育課程、教育課程であるといえます」（教科書2：17）

教科書5では、第1章の目標に触れたあと、「日本では、子どもの最善の利益と家庭への配慮が保育所保育の目標とされているわけである。「保育課程」とはこれらの保育目標を達成するために編まれるものにほかならない。」（教科書5：19）

「保育課程とは、保育所に入所しているすべての子どもたちが在所期間中、人間として成長するための望ましい生活を送ることができるように、心身の発達に応じた保育の目標を設定し、適切な内容を順序よく配列したものです。」（教科書11：46）

上記で示した教科書に明示されている保育課程の概念を短い言葉で表すならば、「保育課程は、保育の目標を達成するための保育生活の過程を総合的に示したもの」といえる。

2. 指導計画との関係の記述

次に、保育課程と指導計画との関係についての説明をみていく。保育課程と指導計画との関係についての説明は、第4章「保育の計画及び評価」と「改定保育所保育指針 Q&A50」の解説を参考にしていた。それぞれ一部抜粋し、そのあとで各教科書の該当部分を抜粋する。

第四章 保育の計画及び評価

1 保育の計画

(二) 指導計画

ア 指導計画の作成

指導計画の作成に当たっては、次の事項に留意しなければならない。

(ア) **保育課程に基づき**、子どもの生活や発達を見通した長期的な指導計画と、それに関連しながら、より具体的な子どもの日々の生活に即した短期的な指導計画を作成して、保育が適切に展開されるようにすること。(保育所保育指針第4章)

保育所には、長期、短期の指導計画、保健計画等々、様々な計画がありますが、**すべての計画の上位にあり、保育所保育の根幹を成すもの**として保育課程はたいへん重要です。

(改定保育所保育指針 Q&A50)

(網かけは筆者による。以下同様)

「保育課程が**全体計画**であるのに対して、指導計画は保育課程に基づいた**具体的な実践計画**ということになる。」(教科書2:30)

「教育課程や保育課程を基に作成されるのが、指導計画である。教育課程や保育課程が園のすべての子ども、すべての時期を見通した**全体的な計画**だとしたら、指導計画は、より**具体的で実践的な計画**だということができる。」(教科書4:23)

「「保育課程」と「指導計画」を総称して「保育の計画」とした上で、「保育課程」は保育の基本となる計画、「指導計画」は「保育課程」を具体化した計画と位置づけている。」(教科書3:20)

上記のとおり、対象教科書すべてにおいて、保育課程と指導計画との関係について、保育課程は、他の指導計画の上位に位置づけられ、包括的なものという意味の説明をしていた。教科書3においては、「関係」という記述ではなく「位置づけ」という言葉で保育課程と指導計画について説明しているが、内容は他の教科書とほぼ同じであった。また、保育課程を「全体的」「包括的」「上位」という言葉で表しているのに対して、「指導計画」は、「具体的」「実践的」という対義的な言葉で表現していた。

3. 保育課程の編成手順の説明

保育課程の編成手順については、保育指針第4章を引用し、編成する際の留意点やポイントをあげて説明しているものがほとんどであった。第4章は、すでに1頁で示したので、ここでは保育所

保育指針解説書に明記されている保育課程の編成についての箇所を一部抜粋する。

②保育課程の編成

各保育所においては、保育指針に基づき、児童憲章、児童福祉法、児童に関する権利条約等に示されていることを踏まえ、子どもの心身の発達や家庭及び地域の実態に即した保育課程を編成します。

（中略）

保育課程編成の手順について（参考例）

- 1) 保育所保育の基本について職員間の共通理解を図る。
児童福祉法や児童に関する権利条約等関係法令を理解する。
保育所保育指針、保育所保育指針解説書の内容を理解する。
- 2) 各保育所の子どもの実態や子どもを取り巻く家庭・地域の実態及び保護者の意向を把握する。
- 3) 各保育所の保育理念、保育目標、保育方針等について共通理解を図る。
- 4) 子どもの発達過程を見通し、それぞれの時期にふさわしい具体的なねらいと内容を一貫性を持って組織するとともに、子どもの発達過程に応じて保育目標がどのように達成されていくか見通しを持って編成する。
- 5) 保育時間の長短、在所期間の長短、その他子どもの発達や心身の状態及び家庭の状況に配慮して、それぞれにふさわしい生活の中で保育目標が達成されるようにする。
- 6) 保育課程に基づく保育の経過や結果を省察、評価し、次の編成に生かす。

（保育所保育指針解説書：120-122）

教科書では、上記に抜粋した保育指針等の保育課程の編成についての記述を抜粋し、補足説明したり、抜粋した内容を要約する等して具体化している。なお、保育課程の「編成」と表記せず、「作成」等他の言葉に置き換えている教科書もあった。

教科書1では、「保育課程の作成に際して」という項目を立て、保育所保育指針第4章1) 保育の計画、保育課程、アからウを抜粋した後、アからウのそれぞれについてよりわかりやすく解説をしている。教科書4では、「教育課程・保育課程編成のポイント」という項目を立て、保育所保育指針解説書のなかで編成の手順と参考例が明記されていることを指摘し、著者が編成のポイントを4点あげて説明している。教科書12では、保育課程の具体例5園を示し、各事例に沿って保育課程の編成について説明している。

さて、教科書のなかで保育課程編成の説明をした後、保育課程の事例を示し、次に、保育課程の下位に位置づけられる各種指導計画の事例を示すのが教科書の自然な構成だろう。しかし、保育課程の事例を明示しているのは教科書3、5、6、7、8、9、10、11、12の9冊で、そのほかの教科書1、2、4は保育課程の事例がなく、各種指導計画（日案、週案、月案、期案、年間指導計画等）の事例を明示していた。教科書の主題は「保育課程」であるにもかかわらず、保育課程の事例がない教科書もある。保育課程は、保育所保育の根幹を成し各種指導計画の上位に位置づけられているのである。

清水ほか（2011）の保育所を対象とした調査では、保育課程を編成している保育所の割合が高くなかったと報告しているが、その理由として、情報不足を指摘している。このことから、保育所が保育課程を作成する際、見本にするものが少なく作成するのが難しいことが予想される。その結果、

教科書を編集する側は、見本となる保育課程を入手することが難しく、教科書に掲載される保育課程が少ない、という悪循環を繰り返しているのではないかと考えられる。そう考えるとすれば、保育課程の事例が明示されている教科書は希少なものといえるだろう。

そこで、以下では、保育課程の事例が明示された教科書を中心に分析する。教科書 3 は、公立保育園 1 園の保育課程、教科書 5 では、同一法人だが、1 つは縦割り保育の保育課程、もう 1 つは異年齢保育の保育課程、教科書 6 は、公立保育園 1 園の保育課程、教科書 7 は白紙の保育課程と、保育園 1 園の保育課程、教科書 8 は保育課程の概念図を示している。教科書 9 は、保育園 2 園の保育課程、教科書 10 は 2 園の保育課程、教科書 11 は 1 園で 3 歳児用に限定された保育課程、教科書 12 は 5 園の保育課程であった。ここでは、教科書 7 の白紙のシートを除く、合計 16 の保育課程の内容分析を行う。なお、以下の分析では、便宜的に保育課程の事例の番号を示す。表 3 に示した。

番号	保育課程の事例	番号	保育課程の事例
3	p 24 (公立 A 保育園)	9-1	p 18-19 (プリプリ保育園)
		9-2	p 20-21 (ワンダー保育園)
5-1	p 33 (D 保育園)	10-1	p 71-70 (参考例②)
5-2	p 34-35 (A 保育園)	10-2	p 69-68 (参考例②)
6	p 74-79 (品川区公立保育所)	11	p 48-49 (参考例 3 歳児用)
7-1	p 37 (白紙のシート)	12-1	p 21-23 (たんぼぼ保育園)
7-2	p 170-173 (赤間保育園)	12-2	p 24-27 (芦穂崎保育園)
		12-3	p 28 (太陽保育園)
8	p 37 (概念図)	12-4	p 29-31 (青戸福祉保育園)
		12-5	p 178-181 (かもめ保育園)

表 3 保育課程の事例

4. 保育課程の内容分析

ここでは、先に示した合計 16 の保育課程を対象に、その内容分析を行う。具体的には、①保育理念・保育目標、②保育の内容（養護と保育の 5 領域）、③保育の評価についての分析である。

1) 保育理念・保育目標

保育課程の事例におおよそ共通する点は、まず保育理念が掲げられており、その下位に保育目標が位置づけられていることであった。保育理念と保育目標の他に保育方針が明記されている保育課程の事例もあった(3、10-1)。保育理念と保育方針の違いは、事例 3 の場合、前者が保育者に向けた理念であるのに対し、後者は子どもに向けた理念という違いであった。

保育理念「私たちは保護者とともに一人ひとりを大切に愛に満ち、自立が高まり、希望あふれる保育を創造します。」(3)

保育方針「身近な大人の深い愛情とまもりを受け、環境（人、もの、事象）とのかかわりのなか

で、心も体もしなやかでたくましく生きる」(3)

保育目標は、おおよそ3つから6つくらいのスローガンを掲げていた。その際、「自分で考えて行動できる子ども」(9-2)、「体を十分に動かし、いろいろな遊びを楽しむ」(11)、「友だちや仲間と共に育ちあう子ども」(12-1)等、短く簡潔で、子どもの姿がイメージできるような表現がされていた。

事例5-1、5-2では、保育目標の下位に、子どもの保育目標を位置づけている。そこでは、0歳から5歳までの各年齢の保育目標が明示され、教科書5-2では、これに加えて、統合保育、早朝延長保育、異年齢保育、一時保育それぞれの保育目標が明示されていた。

2) 保育の内容

保育の内容は、養護（生命の維持と情緒の安定）と健康、人間関係、環境、言葉、表現の5領域のことである。保育課程の事例に共通する点として、年齢別に、養護（生命の維持と情緒の安定）と保育の5領域（健康、人間関係、環境、言葉、表現）についてそれぞれ課題を明示していることであった。事例により、食育や衛生管理、安全対策、地域や小学校との連携の項目を設けているケースもあった。

事例3は、縦軸に養護（生命の維持、情緒の安定）と保育の5領域である、健康、人間関係、環境、言葉、表現に加え、食育の項目を設け、横軸に年齢の項目（おおむね6か月からおおむね6歳までの8段階）を設け、各年齢に応じた発達課題を明示していた。下記にその保育課程のマトリクスの一部を示す。

保育理念			
保育方針			
保育目標			
保育の内容		おおむね6か月	おおむね6か月から1歳3カ月	おおむね1歳3か月から2歳未満
養護	生命の維持
	情緒の安定
健康	
人間関係	

(教科書3:24 表2-1 保育課程(東京都:公立A保育園)① 一部を切抜いた形で作成)

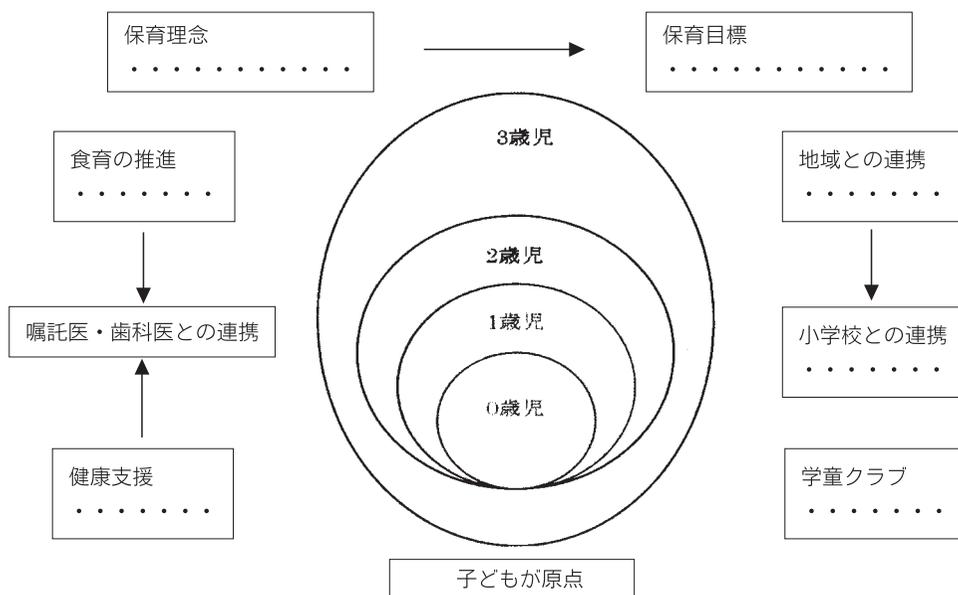
事例5-1、5-2は、事例3と同様に、縦軸に養護（生命の維持、情緒の安定）と保育の5領域

(健康、人間関係、環境、言葉、表現)と食育の項目を設け、横軸に年齢の項目(0歳から5歳までの6段階)を設け、各年齢に応じた発達課題を明示していた。このほか、健康に関する事項、環境・衛生管理、安全対策・事故防止、保護者、地域等への支援、研修計画、小学校との連携の項目を設け、年齢別ではなく、すべての年齢の子どもを対象にした課題を明示していた。

事例6は、0歳から5歳までの各年齢ごとに保育教育課程を作成しており、合計6頁に渡っていた。また、他の事例で「保育理念」、「保育目標」、「保育の内容」と表記されているところを「子どもの姿」「ねらい」「経験する内容」という言葉で置きかえていた。事例8は、他の事例と異なり、下記に示すように簡単な概念図で示し、年齢別の課題と全年齢に共通する課題を明示していた。具体的には次のような項目を設けていた。

【明記されている項目】

- ・食育の推進：「食を営む力」の育成
- ・健康支援：子どもの健康と安全
- ・保護者支援：地域の子育て支援の拠点としての保育園
- ・親子サークル(ぴよぴよ)：地域の親子の育児サポート、施設及び設備の開放、子育て家庭の交流の場の提供と交流の促進、情報の提供
- ・地域との連携：他の社会資源との連携を通して子育てのネットワークを形成する
- ・学童クラブ：放課後の児童の預かり、園児との交流



(事例8の保育課程の一部を作成)

3) 保育の評価

保育指針では、保育士や保育所は、自らの保育実践や保育の計画について自己評価し、保育の質の向上を図り、改善することについて言及している。ここでは、保育課程の事例において保育の評価がどのように記述されているかについて分析する。以下、保育指針の保育の評価に関する箇所を抜粋した後、事例をみていく。

2 保育の内容等の自己評価

(一) 保育士等の自己評価

ア 保育士等は、保育の計画や保育の記録を通して、自らの保育実践を振り返り、自己評価することを通して、その専門性の向上や保育実践の改善に努めなければならない。

イ 保育士等による自己評価に当たっては、次の事項に留意しなければならない。

(ア) 子どもの活動内容やその結果だけでなく、子どもの心の育ちや意欲、取り組む過程などに十分配慮すること。

(イ) 自らの保育実践の振り返りや職員相互の話し合い等を通じて、専門性の向上及び保育の質の向上のための課題を明確にするとともに、保育所全体の保育の内容に関する認識を深めること。

(保育所保育指針第4章)

(二) 保育所の自己評価

ア 保育所は、保育の質の向上を図るため、保育の計画の展開や保育士等の自己評価を踏まえ、当該保育所の保育の内容等について、自ら評価を行い、その結果を公表するよう努めなければならない。

イ 保育所の自己評価を行うに当たっては、次の事項に留意しなければならない。

(ア) 地域の実情や保育所の実態に即して、適切に評価の観点や項目等を設定し、全職員による共通理解を持って取り組むとともに、評価の結果を踏まえ、当該保育所の保育の内容等の改善を図ること。

(イ) 児童福祉施設最低基準第三十六条の趣旨を踏まえ、保育の内容等の評価に関し、保護者及び地域住民等の意見を聴くことが望ましいこと。

(保育所保育指針第4章)

保育課程の事例で、保育の評価について明示されているのは、教科書5-2と教科書8のみで、この2つはまったく同じ記述がされていた。具体的には、「研修評価表より自己評価・課題へつなげる。」という一文であった。保育所保育指針解説書は、「保育課程とこれに基づく指導計画の展開は、保育実践を振り返り、記録等を通して保育を評価し見直すという一連の改善のための組織的な取組です。子どもの姿をとらえながら自らの保育を継続的に省察することが、保育の改善につながっていきます。」(122-123)と明示しており、保育の評価の重要性が指摘されている。にもかかわらず、保育課程の事例では、上記のような簡単な一文のみで、項目もないケースが多かった。しかし、教科書の本文をみると、12冊すべてが保育の評価または教育課程の評価について明示していた。保育の評価について1頁から多くて約80頁分を割いている教科書もあった。先に抜粋した保育指針の保育の評価を引用し、それを要約したり、ア、イの項目ごとに説明を加えるというものもあれば、これに加え、自己評価が書きこまれた評価シートの事例を明示しているものもあった(教科書5)。

IV. まとめと考察

本稿は、2008年に改定された保育所保育指針において新しく設けられた「保育課程」について、教科書でどのように明示されているかについて考察した。ここで、教科書分析から明らかになったことを整理し、本稿の限界と今後の課題を論じる。

最初に、分析から明らかになったことを2つに分けて論じる。

第1に、保育課程の概念説明、指導計画との関係の記述、保育課程の編成手順については、保育指針、保育所保育指針解説書、改定保育所保育指針Q&Aのいずれか、または複数を引用して説明していた教科書がほとんどであった。教科書は、保育所保育指針に基づき、その内容を忠実に把握したうえで解説を加えていた。これは、「今回の改定が告示になったことから、法的拘束力が発生した。」(余公2011:42)ことが背景にあると考えられる。

第2に、対象教科書のうち、表3に示した16の保育課程の事例を対象に、保育理念・保育目標、保育の内容(養護と5領域)、保育の評価についての分析を行った。その結果、保育理念は保育目標の上位に位置づけられ、保育目標は、短い言葉で簡潔に明示され、子どもを主体とした内容であった。

保育の内容(養護と5領域)は、保育の内容についてそれぞれ課題を明示していた。この点は16の保育課程すべてに共通していた。また、12-3の事例を除き、5領域に加え食育の課題が明示されていた。逆に、異なる点をあげると、年齢の区分、健康や安全、保護者支援についての項目の有無であった。

保育の評価は、すべての教科書の本文で明示されていた。しかし、保育課程の事例のなかで明示されているのは2つのみで、その内容は簡単な一文であった。保育所は、保育課程を編成した後、保育を実践し、評価、改善を図ることが求められている。これも保育の重要な課題であるとするれば、「保育課程」に評価の項目を設ける必要があるのではないだろうか。

保育課程の概念説明等と同様、保育課程の事例は、それぞれの特色を打ち出していたというより、保育指針に沿った内容のため画一的であったといえる。保育所が教科書の事例を見本に保育課程を作成した場合、個性豊かなものになるかは疑問である。

以上、分析から明らかになったことをふまえ、本稿の限界と今後の課題について論じる。まず、保育課程の教科書12冊という限定された範囲での「保育課程」の分析であったことが限界としてあげられる。したがって、本稿で明らかになったことが必ずしも他のケースにあてはまるとは限らないだろう。しかし一方で、教科書という学生を対象にした図書であることからいえば、「保育課程」に関する、一般的で偏りのない結果を示すことができたのではないだろうか。

今後の課題としては、教科書に限定せず、保育所が作成した保育課程を収集し、内容分析を行っていききたい。その際、本稿で分析した視点だけでなく、保育所の創意工夫や独自性についても注目していききたい。保育所が作成した保育課程だからこそ、保育所の創意工夫や独自性に関する分析が可能になるからである。

保育現場では、保育課程を作成したあと、保育を実践し、評価、改善を図ることが求められている。横松(2011)は、「保育課程の編成→指導計画の作成→保育の実践→評価→改善」という一連の営みを、「保育課程開発」と呼んでいる。「保育課程開発」は、現場の保育の質を向上していく上で重要であり、「保育計画」が「保育課程」へ改められたのは、これまで以上に保育を質的に向上させるためと論じている。横松の主張を念頭におき、「保育課程開発」に則った研究を行っていききたい。具体的には、保育課程開発の各段階とそのプロセスを、質問紙調査、聞き取り調査、参与観察等の複数の研究方法を用いて行う。以上が今後の課題である。

【文献】

- 阿部和子・前原寛編著, 2009, 『保育課程の研究：子ども主体の保育の実践を求めて』 萌文書林.
- 榎本眞実・金澤妙子・亀崎美沙子・北村都美子・永倉みゆき共著, 2011, 『幼児教育・保育課程論』 建帛社.
- 林秀雄編, 011, 『豊かな保育をめざす教育課程・保育課程』 みらい.
- 保育とカリキュラム編集部編, 2009, 『新指針・新要領イラスト図解ガイド：保育課程の参考例も解説』 ひかりのくに.
- 保育総合研究会監修, 2008, 『新保育所保育指針サポートブック：保育課程から指導計画作成まで：今日から使える！』 世界文化社.
- 今井和子・天野珠路・大方美香編著, 2010, 『独自性を活かした保育課程に基づく指導計画：その実践・評価』 ミネルヴァ書房.
- 河邊貴子編著, 2008 『教育課程・保育課程論：新・幼稚園教育要領/新・保育所保育指针对応』 東京書籍.
- 神長美津子・塩谷香編著, 2010, 『教育課程・保育課程論』 光生館.
- 亀谷美代子・永倉みゆき・師岡章・溝口綾子著, 金村美千子編著, 2011, 『新保育課程・教育課程論』 同文書院.
- 北野幸子編著, 2010, 『乳幼児の教育保育課程論』 建帛社.
- 北野幸子編著, 2011, 『保育課程論：保育の内容・方法を知る』 北大路書房.
- 厚生労働省, 2008, 『保育所保育指針』.
- 厚生労働省, 2008, 『保育所保育指針解説書』.
- 厚生労働省, 2008, 『改定保育所保育指針 Q&A50』.
- 日本保育協会, 1998, 『保育所の保育内容の実態に関する調査研究報告書』.
- 柴崎正行・戸田雅美・増田まゆみ編, 2010, 『保育課程・教育課程総論』 ミネルヴァ書房.
- 清水益治・小椋たみ子・鶴宏史・南憲治, 2011, 「保育所における保育課程の編成に関する研究」 帝塚山大学現代生活学部紀要 7:117-132.
- 全国保育協議会編, 2008, 『保育年報 新たな保育所保育指針と保育所のこれから』.
- 余公敏子, 2011, 「保育所保育指針の変遷と保育課程に関する考察」 九州大学大学院教育学コース院生論文集 11:41-57.
- 横松友義, 2011, 「保育課程経営研究の提唱」 岡山大学大学院教育学研究科 146:1-6.

(2011年12月20日受理)

